

(3) ケース3：広域連合内の市町村と市町村の合併による新たな市町村の新設（政令市においては行政区と行政区の合併による行政区の新設）

ケース3では広域連合の保険者から受給者の証記載保険者番号を変更する情報のみ必要となります。

合併する広域連合内の各市町村および新設された市町村からのインタフェースの提供は不要です。

必要なインタフェースの種類

合併前の各市町村から必要なインタフェース

- ・不要

新設された市町村から必要なインタフェース

- ・不要

広域連合の保険者から必要なインタフェース

- ・合併前の各市町村の広域連合異動連絡票情報（行政区異動連絡票情報）（識別番号：5611）
- ・新設された市町村の広域連合異動連絡票情報（行政区異動連絡票情報）（識別番号：5611）
- ・受給者異動連絡票情報（識別番号：5311）

設定する項目の内容

- ・合併前の各市町村の広域連合異動連絡票情報（行政区異動連絡票情報）

項番	項目		合併前の各市町村が設定する内容	広域連合の保険者が設定する内容
1	交換情報識別番号		インタフェースの提供は不要	“5611”（固定値）
2	異動年月日			合併により各市町村の効力が消滅する日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する
3	異動区分コード			“3:終了”を設定する
4	異動事由			“01”（固定値）
5	保険者番号			広域連合又は政令市の保険者番号を設定する
6	情報 市町村 （行政区）	市町村番号（行政区番号）		合併前の市町村の番号を設定する
7		有効開始日		設定不要
8		有効終了日		合併により各市町村の効力が消滅する日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する

・新設された市町村の広域連合異動連絡票情報（行政区異動連絡票情報）

項番	項目		新設された市町村が設定する 内容	広域連合の保険者が設定する 内容
1	交換情報識別番号		インタフェースの提供は不要	“5611” (固定値)
2	異動年月日			新設された市町村の効力が発生する日（西暦年月日 (YYYYMMDD)）を設定する
3	異動区分コード			“1:新規”を設定する
4	異動事由			“01” (固定値)
5	保険者番号			広域連合又は政令市の保険者番号を設定する
6	情報 市町村 （行政区）	市町村番号（行政区番号）		合併後の市町村の番号を設定する
7		有効開始日		新設された市町村の効力が発生する日（西暦年月日 (YYYYMMDD)）を設定する
8		有効終了日		設定不要

・受給者異動連絡票情報

項番	項目名	合併前の各市町村および新設された市町村が設定する内容	広域連合の保険者が設定する内容
1	交換情報識別番号	インタフェースの提供は不要	“5311”(固定値)
2	異動年月日		市町村が合併し市町村が新設された日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3	異動区分コード		“2:変更”を設定する
4	異動事由		“99:その他異動”を設定する
5	証記載保険者番号		被保険者証記載の証記載保険者番号を設定する
6	被保険者番号		被保険者証記載の被保険者番号を設定する
7	被保険者氏名(カナ)		設定不要
8	生年月日		設定不要
9	性別コード		設定不要
10	資格取得年月日		設定不要
11	資格喪失年月日		設定不要
12	老人保健市町村番号		設定不要
13	老人保健受給者番号		設定不要
14	公費負担者番号		設定不要
15	広域連合(政令市)保険者番号		広域連合の保険者番号を設定する
16	申請種別コード		設定不要
17	変更申請中区分コード		設定不要
18	申請年月日		設定不要
19	みなし要介護区分コード		設定不要
20	要介護状態区分コード		設定不要
21	認定有効期間(開始年月日)		設定不要
22	認定有効期間(終了年月日)		設定不要
23	居宅サービス計画作成区分コード		設定不要
24	居宅介護支援事業所番号		設定不要
25	居宅サービス計画適用開始年月日		設定不要
26	居宅サービス計画適用終了年月日		設定不要

項番	項目名		合併前の各市町村および新設された市町村が設定する内容	広域連合の保険者が設定する内容
27	訪問通所サービス	支給限度基準額	インタフェースの提供は不要	設定不要
28		上限管理適用期間開始年月日		設定不要
29		上限管理適用期間終了年月日		設定不要
30	短期入所サービス	支給限度基準額 1		設定不要
31		上限管理適用期間開始年月日 1		設定不要
32		上限管理適用期間終了年月日 1		設定不要
33	公費負担上限額減額の有無			設定不要
34	償還払化開始年月日			設定不要
35	償還払化終了年月日			設定不要
36	給付率引下げ開始年月日			設定不要
37	給付率引下げ終了年月日			設定不要
38	減免申請中区分コード			設定不要
39	利用者・旧措置入所者利用者負担	利用者負担区分コード		設定不要
40		給付率		設定不要
41		適用開始年月日		設定不要
42		適用終了年月日		設定不要
43	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード		設定不要
44		負担額		設定不要
45		負担額適用開始年月日		設定不要
46		負担額適用終了年月日		設定不要

- 1: 認定有効期間開始年月日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。

(4) ケース4：広域連合内市町村の他の市町村への編入(政令市においては行政区の他の行政区への編入)

ケース4では広域連合の保険者から受給者の証記載保険者番号を変更する情報のみ必要となります。

編入する広域連合内の市町村および編入先の市町村からのインタフェースの提供は不要です。

必要なインタフェースの種類

編入する市町村から必要なインタフェース

- ・不要

編入先の市町村から必要なインタフェース

- ・不要

広域連合の保険者から必要なインタフェース

- ・広域連合異動連絡票情報(行政区異動連絡票情報)(識別番号：5611)
- ・受給者異動連絡票情報(識別番号：5311)

設定する項目の内容

- ・広域連合異動連絡票情報(行政区異動連絡票情報)

項番	項目		編入する市町村が設定する内容	広域連合の保険者が設定する内容
1	交換情報識別番号		インタフェースの提供は不要	“5611”(固定値)
2	異動年月日			編入により市町村の効力が消滅する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3	異動区分コード			“3:終了”を設定する
4	異動事由			“01”(固定値)
5	保険者番号			広域連合又は政令市の保険者番号を設定する
6	情報 市町村 (行政区)	市町村番号(行政区番号)		編入前の市町村の番号を設定する
7		有効開始日		設定不要
8		有効終了日		編入により市町村の効力が消滅する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する

・受給者異動連絡票情報

項番	項目名	編入前の市町村および編入先の市町村が設定する内容	広域連合の保険者が設定する内容
1	交換情報識別番号	インタフェースの提供は不要	“5311”(固定値)
2	異動年月日		編入先市町村への編入日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3	異動区分コード		“2:変更”を設定する
4	異動事由		“99:その他異動”を設定する
5	証記載保険者番号		被保険者証記載の証記載保険者番号を設定する
6	被保険者番号		被保険者証記載の被保険者番号を設定する
7	被保険者氏名(カナ)		設定不要
8	生年月日		設定不要
9	性別コード		設定不要
10	資格取得年月日		設定不要
11	資格喪失年月日		設定不要
12	老人保健市町村番号		設定不要
13	老人保健受給者番号		設定不要
14	公費負担者番号		設定不要
15	広域連合(政令市)保険者番号		広域連合の保険者番号を設定する
16	申請種別コード		設定不要
17	変更申請中区分コード		設定不要
18	申請年月日		設定不要
19	みなし要介護区分コード		設定不要
20	要介護状態区分コード		設定不要
21	認定有効期間(開始年月日)		設定不要
22	認定有効期間(終了年月日)		設定不要
23	居宅サービス計画作成区分コード		設定不要
24	居宅介護支援事業所番号		設定不要
25	居宅サービス計画適用開始年月日		設定不要
26	居宅サービス計画適用終了年月日		設定不要

項番	項目名		編入前の市町村および編入先の市町村が設定する内容	広域連合の保険者が設定する内容
27	訪問通所サービス	支給限度基準額	インタフェースの提供は不要	設定不要
28		上限管理適用期間開始年月日		設定不要
29		上限管理適用期間終了年月日		設定不要
30	短期入所サービス	支給限度基準額 1		設定不要
31		上限管理適用期間開始年月日 1		設定不要
32		上限管理適用期間終了年月日 1		設定不要
33	公費負担上限額減額の有無			設定不要
34	償還払化開始年月日			設定不要
35	償還払化終了年月日			設定不要
36	給付率引下げ開始年月日			設定不要
37	給付率引下げ終了年月日			設定不要
38	減免申請中区分コード			設定不要
39	利用者・旧措置入所者利用者負担	利用者負担区分コード		設定不要
40		給付率		設定不要
41		適用開始年月日		設定不要
42		適用終了年月日		設定不要
43	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード		設定不要
44		負担額		設定不要
45		負担額適用開始年月日		設定不要
46		負担額適用終了年月日		設定不要

- 1: 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。

(5) ケース5：市町村の広域連合への編入(政令市においては市町村から行政区として政令市への編入)

ケース5では編入する市町村から保険者、市町村固有情報および受給者の「終了」情報と、編入される広域連合から構成市町村の「変更」情報および受給者の新規登録情報が必要となります。

必要なインタフェースの種類

編入する市町村から必要なインタフェース

- ・保険者異動連絡票情報(識別番号:5411)
- ・市町村固有異動連絡票情報(識別番号:5511)
- ・受給者異動連絡票情報(識別番号:5311)

編入先の広域連合から必要なインタフェース

- ・広域連合異動連絡票情報(行政区異動連絡票情報)(識別番号:5611)
- ・受給者異動連絡票情報(識別番号:5311)

設定する項目の内容

- ・保険者異動連絡票情報

項番	項目名	編入する市町村が設定する内容	編入先の広域連合が設定する内容
1	交換情報識別番号	“5411”(固定値)	インタフェースの提供は不要
2	異動年月日	編入により市町村の効力が消滅する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	
3	異動区分コード	“3:終了”を設定する	
4	異動事由	“01”(固定値)	
5	保険者番号	編入前の市町村の保険者番号を設定	
6	保険者名(カナ)	設定不要	
7	保険者名(漢字)	設定不要	
8	有効開始日	設定不要	
9	有効終了日	編入により保険者としての効力が消滅する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	
10	保険者区分	“1:単独保険者”を設定する	
11	郵便番号	設定不要	
12	電話番号	設定不要	
13	住所(カナ)	設定不要	
14	住所(漢字)	設定不要	



・広域連合異動連絡票情報（行政区異動連絡票情報）

項番	項目		編入する市町村が設定する内容	編入先の広域連合が設定する内容
1	交換情報識別番号		インタフェースの提供は不要	“5611” (固定値)
2	異動年月日			編入により市町村の効力が発生する日（西暦年月日 (YYYYMMDD)）を設定する
3	異動区分コード			“2:変更”を設定する
4	異動事由			“01” (固定値)
5	保険者番号			広域連合又は政令市の保険者番号を設定する
6	情報 市町村 （行政区）	市町村番号（行政区番号）		編入する市町村の番号を設定する
7		有効開始日		編入した市町村の効力が発生する日（西暦年月日 (YYYYMMDD)）を設定する
8		有効終了日		設定不要

・市町村固有異動連絡票情報

項番	項目		編入する市町村が設定する内容	編入先の広域連合が設定する内容	
1	交換情報識別番号		“5511”(固定値)	インタフェースの提供は不要	
2	異動年月日		編入により市町村の効力が消滅する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		
3	異動区分コード		“3:終了”を設定する		
4	異動事由		“01”(固定値)		
5	保険者番号		編入前の保険者の保険者番号を設定する		
6	有効開始日		設定不要		
7	有効終了日		編入により保険者としての効力が消滅する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		
8	居宅介護サービス費区分支給限度基準額	訪問通所要介護1	設定不要		
9		訪問通所要介護2	設定不要		
10		訪問通所要介護3	設定不要		
11		訪問通所要介護4	設定不要		
12		訪問通所要介護5	設定不要		
13		短期入所要介護1	設定不要		
14		短期入所要介護2	設定不要		
15		短期入所要介護3	設定不要		
16		短期入所要介護4	設定不要		
17		短期入所要介護5	設定不要		
18	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	訪問介護	要介護1		設定不要
19			要介護2		設定不要
20			要介護3		設定不要
21			要介護4		設定不要
22			要介護5		設定不要

- 1: 有効開始日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックを行わず省略されたものとみなす。なお、有効開始日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分”1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
- 2: 有効開始日が平成14年1月1日以降の場合、異動区分”1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要とする。なお、有効開始日が平成13年12月31日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

・受給者異動連絡票情報

項番	項目名	編入する市町村が設定する内容	編入先の広域連合が設定する内容
1	交換情報識別番号	“5311”(固定値)	“5311”(固定値)
2	異動年月日	編入により市町村の効力が消滅する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	編入先広域連合での被保険者の資格が発生する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3	異動区分コード	“3:終了”を設定する	“1:新規”を設定する
4	異動事由	“02:受給資格喪失”を設定する	“01:受給資格取得”もしくは“04:合併による新規”を設定する
5	証記載保険者番号	編入前の市町村の保険者番号を設定する	編入先広域連合の証記載保険者番号を設定する
6	被保険者番号	編入前の市町村で付番されていた被保険者番号を設定する	編入先広域連合で新たに付番した被保険者番号を設定する
7	被保険者氏名(カナ)	設定不要	被保険者氏名をカナ文字で設定する
8	生年月日	設定不要	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
9	性別コード	設定不要	性別コードを設定する
10	資格取得年月日	設定不要	編入により広域連合での被保険者資格が発生する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
11	資格喪失年月日	編入により前市町村の被保険者資格を喪失する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	設定不要
12	老人保健市町村番号	設定不要	老人保健市町村番号を設定する(省略可)
13	老人保健受給者番号	設定不要	老人保健受給者番号を設定する(省略可)
14	公費負担者番号	設定不要	福祉事務所番号を設定する 福祉事務所からの異動情報提出時のみ設定する
15	広域連合(政令市)保険者番号	設定不要	広域連合又は政令市の保険者番号を設定する
16	申請種別コード	設定不要	“1:新規申請”を設定
17	変更申請中区分コード	設定不要	設定不要
18	申請年月日	設定不要	認定有効期間(開始年月日)(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
19	みなし要介護区分コード	設定不要	みなし要介護区分コードを設定する
20	要介護状態区分コード	設定不要	要介護状態区分コードを設定する

項番	項目名	編入する市町村が設定する内容	編入先の広域連合が設定する内容
2 1	認定有効期間(開始年月日)	設定不要	編入先広域連合で認定が有効となる日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
2 2	認定有効期間(終了年月日)	設定不要	認定有効期間(開始年月日)から月を単位として3月以上経過した日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する ただし異動事由に“04:合併による新規”を設定した場合は編入前の市町村が設定した日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
2 3	居宅サービス計画作成区分コード	設定不要	居宅介護支援事業者または自己作成の区分を設定する
2 4	居宅介護支援事業所番号	設定不要	居宅介護支援事業所の番号を設定する(居宅サービス計画作成区分コードが“2:自己作成”の場合は省略可)
2 5	居宅サービス計画適用開始年月日	設定不要	居宅サービス計画の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
2 6	居宅サービス計画適用終了年月日	設定不要	居宅サービス計画の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
2 7	訪問通所サービス	支給限度基準額	被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する
2 8		上限管理適用期間開始年月日	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
2 9		上限管理適用期間終了年月日	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3 0	短期入所サービス	支給限度基準額 1	被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する
3 1		上限管理適用期間開始年月日 1	短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3 2		上限管理適用期間終了年月日 1	短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する

項番	項目名	編入する市町村が設定する内容	編入先の広域連合が設定する内容
3 3	公費負担上限額減額の有無	設定不要	公費負担上限額減額の有無を設定する
3 4	償還払化開始年月日	設定不要	償還払化開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
3 5	償還払化終了年月日	設定不要	償還払化終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
3 6	給付率引下げ開始年月日	設定不要	給付率引下げ開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
3 7	給付率引下げ終了年月日	設定不要	給付率引下げ終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
3 8	減免申請中区分コード	設定不要	減免申請中区分コードを設定する(省略可)
3 9	利用者・旧措置入所者利用者負担 利用者負担区分コード	設定不要	利用者負担区分コードを設定する(省略可)
4 0	給付率	設定不要	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分の で設定する(省略可)
4 1	適用開始年月日	設定不要	給付率の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
4 2	適用終了年月日	設定不要	給付率の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
4 3	標準負担区分コード	設定不要	標準負担区分コードを設定する(省略可)
4 4	負担額	設定不要	負担額を設定する(省略可)
4 5	負担額適用開始年月日	設定不要	負担額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
4 6	負担額適用終了年月日	設定不要	負担額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)

- 1: 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。

(6) ケース6：広域連合からの脱退による市町村の新設(政令市においては行政区から市町村の新設)

ケース6では新たに設立される市町村から保険者、市町村固有情報および受給者の新規登録情報と広域連合から、脱退する市町村の情報および受給者の「終了」情報が必要となります。

必要なインタフェースの種類

新設された市町村から必要なインタフェース

- ・保険者異動連絡票情報(識別番号:5411)
- ・市町村固有異動連絡票情報(識別番号:5511)
- ・受給者異動連絡票情報(識別番号:5311)

広域連合から必要なインタフェース

- ・広域連合異動連絡票情報(行政区異動連絡票情報)(識別番号:5611)
- ・受給者異動連絡票情報(識別番号:5311)

設定する項目の内容

- ・保険者異動連絡票情報

項番	項目名	新設された市町村が設定する内容	広域連合が設定する内容
1	交換情報識別番号	“5411”(固定値)	インタフェースの提供は不要
2	異動年月日	新設された市町村の効力が発生する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	
3	異動区分コード	“1:新規”を設定する	
4	異動事由	“01”(固定値)	
5	保険者番号	新設された市町村の保険者番号を設定する	
6	保険者名(カナ)	新設された保険者の名称をカナ文字で設定する(省略可)	
7	保険者名(漢字)	新設された保険者の名称を全角文字で設定する	
8	有効開始日	新設された保険者としての効力が発生する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	
9	有効終了日	設定不要	
10	保険者区分	“1:単独保険者”を設定する	
11	郵便番号	郵便番号を設定する(省略可)	
12	電話番号	新設された市町村の電話番号を設定する	

項番	項目名	新設された市町村が設定する内容	広域連合が設定する内容
13	住所（カナ）	新設された市町村の住所をカナ文字で設定する（省略可）	インタフェースの提供は不要
14	住所（漢字）	新設された市町村の住所を全角文字で設定する	



・広域連合異動連絡票情報（行政区異動連絡票情報）

項番	項目		新設された市町村が設定する 内容	広域連合が設定する内容
1	交換情報識別番号		インタフェースの提供は不要	“5611”（固定値）
2	異動年月日			脱退により市町村の効力が消滅する日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する
3	異動区分コード			“3:終了”を設定する
4	異動事由			“01”（固定値）
5	保険者番号			広域連合又は政令市の保険者番号を設定する
6	情報 市町村 （行政区）	市町村番号（行政区番号）		脱退前の市町村の番号を設定する
7		有効開始日		設定不要
8		有効終了日		脱退により市町村の効力が消滅する日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する

・市町村固有異動連絡票情報

項番	項目		新設された市町村が設定する内容	広域連合が設定する内容	
1	交換情報識別番号		“5511”(固定値)	インタフェースの提供は不要	
2	異動年月日		新設された市町村の効力が発生する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		
3	異動区分コード		“1:新規”を設定する		
4	異動事由		“01”(固定値)		
5	保険者番号		新設された保険者の保険者番号を設定する		
6	有効開始日		新設された保険者としての効力が発生する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		
7	有効終了日		設定不要		
8	居宅介護サービス費区分支給限度基準額	訪問通所要介護 1	1月間の限度額を単位数で設定する		
9		訪問通所要介護 2	同上		
10		訪問通所要介護 3	同上		
11		訪問通所要介護 4	同上		
12		訪問通所要介護 5	同上		
13		短期入所要介護 1 <sub>1</sub>	6月間の限度額を日数で設定する		
14		短期入所要介護 2 <sub>1</sub>	同上		
15		短期入所要介護 3 <sub>1</sub>	同上		
16		短期入所要介護 4 <sub>1</sub>	同上		
17		短期入所要介護 5 <sub>1</sub>	同上		
18	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	訪問介護	要介護 1		1月間の限度額を単位数で設定する
19			要介護 2		同上
20			要介護 3		同上
21			要介護 4		同上
22			要介護 5		同上

項番	項目	新設された市町村が設定する内容	広域連合が設定する内容
77	基準該当短期入所生活介護サービス費比率	指定短期入所生活介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する（設定が無い場合は“100”を設定する）	
78	基準該当福祉用具貸与サービス費比率	指定福祉用具貸与サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する（設定が無い場合は“100”を設定する）	
79	基準該当居宅支援サービス費比率	指定居宅支援サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する（設定が無い場合は“100”を設定する）	

- 1: 有効開始日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックを行わず省略されたものとみなす。なお、有効開始日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
- 2: 有効開始日が平成14年1月1日以降の場合、異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要とする。なお、有効開始日が平成13年12月31日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

・受給者異動連絡票情報

項番	項目名	新設された市町村が設定する内容	広域連合が設定する内容
1	交換情報識別番号	“5311”(固定値)	“5311”(固定値)
2	異動年月日	市町村の新設により被保険者の資格が発生する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	脱退により市町村の効力が消滅する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3	異動区分コード	“1:新規”を設定する	“3:終了”を設定する
4	異動事由	“01:受給資格取得”もしくは“04:合併による新規”を設定する	“02:受給資格喪失”を設定する
5	証記載保険者番号	新設された市町村の保険者番号を設定する	脱退する市町村の保険者番号を設定する
6	被保険者番号	新設された保険者で新たに付番した被保険者番号を設定する	脱退する市町村で付番されていた被保険者番号を設定する
7	被保険者氏名(カナ)	被保険者氏名をカナ文字で設定する	設定不要
8	生年月日	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	設定不要
9	性別コード	性別コードを設定する	設定不要
10	資格取得年月日	市町村の新設により被保険者の資格が発生する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	設定不要
11	資格喪失年月日	設定不要	脱退により被保険者の資格を喪失する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
12	老人保健市町村番号	老人保健市町村番号を設定する(省略可)	設定不要
13	老人保健受給者番号	老人保健受給者番号を設定する(省略可)	設定不要
14	公費負担者番号	福祉事務所番号を設定する 福祉事務所からの異動情報提出時のみ設定する	設定不要
15	広域連合(政令市)保険者番号	設定不要	広域連合又は政令市の保険者番号を設定する
16	申請種別コード	“1:新規申請”を設定する	設定不要
17	変更申請中区分コード	設定不要	設定不要
18	申請年月日	認定有効期間(開始年月日)(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	設定不要
19	みなし要介護区分コード	みなし要介護区分コードを設定する	設定不要
20	要介護状態区分コード	要介護状態区分コードを設定する	設定不要

項番	項目名	新設された市町村が設定する内容	広域連合が設定する内容
2 1	認定有効期間(開始年月日)	新設された市町村で認定が有効となる日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	設定不要
2 2	認定有効期間(終了年月日)	認定有効期間(開始年月日)から月を単位として3月以上経過した日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する ただし異動事由に“04:合併による新規”を設定した場合は脱退前の市町村が設定した日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	設定不要
2 3	居宅サービス計画作成区分コード	居宅介護支援事業者または自己作成の区分を設定する	設定不要
2 4	居宅介護支援事業所番号	居宅介護支援事業所の番号を設定する(居宅サービス計画作成区分コードが“2:自己作成”の場合は省略可)	設定不要
2 5	居宅サービス計画適用開始年月日	居宅サービス計画の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
2 6	居宅サービス計画適用終了年月日	居宅サービス計画の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
2 7	訪問通所サービス	支給限度基準額	被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する
2 8		上限管理適用期間開始年月日	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
2 9		上限管理適用期間終了年月日	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3 0	短期入所サービス	支給限度基準額 1	被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する
3 1		上限管理適用期間開始年月日 1	短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3 2		上限管理適用期間終了年月日 1	短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する

項番	項目名		新設された市町村が設定する内容	広域連合が設定する内容
3 3	公費負担上限額減額の有無		公費負担上限額減額の有無を設定する	設定不要
3 4	償還払化開始年月日		償還払化開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
3 5	償還払化終了年月日		償還払化終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
3 6	給付率引下げ開始年月日		給付率引下げ開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
3 7	給付率引下げ終了年月日		給付率引下げ終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
3 8	減免申請中区分コード		減免申請中区分コードを設定する(省略可)	設定不要
3 9	利用者・旧措置入所者利用者負担	利用者負担区分コード	利用者負担区分コードを設定する(省略可)	設定不要
4 0		給付率	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分の で設定する(省略可)	設定不要
4 1		適用開始年月日	給付率の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
4 2		適用終了年月日	給付率の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
4 3	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード	標準負担区分コードを設定する(省略可)	設定不要
4 4		負担額	負担額を設定する(省略可)	設定不要
4 5		負担額適用開始年月日	負担額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
4 6		負担額適用終了年月日	負担額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要

- 1: 認定有効期間開始年月日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。